

令和7事業年度

財 務 諸 表

第22期事業年度

自：令和 7年 4月 1日

至：令和 8年 3月31日

国立大学法人福岡教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分にに関する書類（案）	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地	23,331,782		
	減損損失累計額	<u>△ 28,059</u>	23,303,722	
	建物	6,948,524		
	減価償却累計額	<u>△ 4,110,234</u>	2,838,290	
	構築物	1,930,524		
	減価償却累計額	<u>△ 1,223,737</u>	706,786	
	機械装置	7,831		
	減価償却累計額	<u>△ 7,831</u>	0	
	工具器具備品	1,268,854		
	減価償却累計額	<u>△ 957,974</u>	310,880	
	図書		1,749,077	
	車両運搬具	7,733		
	減価償却累計額	<u>△ 7,733</u>	0	
	有形固定資産合計		28,908,756	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		30,790	
	その他		<u>288</u>	
	無形固定資産合計		31,078	
3	投資その他の資産			
	投資有価証券		100,000	
	減価償却引当特定資産(注)		30,696	
	その他		<u>180</u>	
	投資その他の資産合計		130,876	
	固定資産合計			29,070,712
II	流動資産			
	現金及び預金		614,286	
	未収学生納付金収入		177,108	
	その他未収入金		12,671	
	未収消費税等		300	
	有価証券		99,781	
	前払費用		16,915	
	未収収益		515	
	その他		<u>584</u>	
	流動資産合計			922,163
	資産合計			<u>29,992,875</u>
負債の部				
I	固定負債			
	長期繰延補助金等(注)		120,779	
	長期未払金		<u>106,304</u>	
	固定負債合計			227,083
II	流動負債			
	運営費交付金債務(注)		48,691	
	預り補助金等(注)		7,072	
	寄附金債務(注)		178,570	
	前受受託研究費(注)		419	
	前受金		11,489	
	科学研究費助成事業等預り金		21,118	
	預り金		41,963	
	未払金		572,118	
	未払費用		<u>25,507</u>	
	流動負債合計			906,950
	負債合計			<u>1,134,033</u>
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>25,600,090</u>	
	資本金合計			25,600,090
II	資本剰余金			
	資本剰余金		6,683,972	
	減価償却相当累計額(注)	△ 4,949,549		
	減損損失相当累計額(注)	△ 29,115		
	除売却差額相当累計額(注)	<u>△ 986,421</u>		
	資本剰余金合計			718,886
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金(注)		44,892	
	教育研究環境整備積立金(注)		164,476	
	積立金		2,195,026	
	当期未処分利益		<u>135,468</u>	
	(うち当期総利益)	(	135,468)	
	利益剰余金合計			2,539,864
	純資産合計			<u>28,858,841</u>
	負債・純資産合計			<u>29,992,875</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,138,387		
研究経費	72,505		
教育研究支援経費	100,502		
受託研究費	1,226		
共同研究費	500		
受託事業費等	8,170		
役員人件費	137,702		
教員人件費	3,053,751		
職員人件費	1,027,547	5,540,293	
一般管理費		192,585	
財務費用			
支払利息	1,032	1,032	
雑 損		1,141	
経常費用合計			5,735,052
経常収益			
運営費交付金収益(注1)		3,404,265	
授業料収益(注1)		1,416,687	
入学金収益(注1)		197,245	
検定料収益		41,435	
受託研究収益(注1)		1,226	
共同研究収益(注1)		500	
受託事業等収益(注1)		8,170	
寄附金収益(注1)		64,959	
施設費収益(注1)		78,160	
補助金等収益(注1)		539,129	
その他業務収益			
講習料収益	43		
研究発表会収益	3,884		
その他	13,643	17,570	
財務収益			
受取利息	3,257		
有価証券利息	980	4,237	
雑益			
財産貸付料収入	13,786		
研究関連収入(注1)	11,053		
その他	29,789	54,630	
経常収益合計			5,828,218
経常利益			93,165
臨時損失			
固定資産除却損		2,667	2,667
当期純利益			90,498
目的積立金取崩額(注1)			44,970
当期総利益			135,468

(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注2)資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		135,468	
減価償却相当額	△ 222,644		
除売却差額相当額	△ 8,444		
賞与引当増加相当額	△ 11,923		
退職給付引当増加相当額	96,430		
小計		△ 146,581	
施設費収益相当額		432,876	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			421,764

※退職給付引当増加相当額については、国又は地方公共団体からの出向者に係る28,333千円を含んでいます。

(注3)科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	57,451
当期支出額	57,870

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究環境 整備積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	
当期首残高	25,600,090	6,244,585	△ 4,742,801	△ 29,115	△ 962,080	44,892	171,244	2,195,026	44,712	-	28,566,555
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得		432,876									432,876
固定資産の除売却			15,895		△ 24,340						△ 8,444
減価償却			△ 222,644								△ 222,644
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立							44,712		△ 44,712		-
(2) その他											
当期純利益(又は当期純損失)									90,498	90,498	90,498
目的積立金取崩額		6,510					△ 51,480		44,970	44,970	-
当期変動額合計	-	439,387	△206,748	-	△24,340	-	△6,767	-	90,755	135,468	292,286
当期末残高	25,600,090	6,683,972	△ 4,949,549	△ 29,115	△ 986,421	44,892	164,476	2,195,026	135,468	135,468	28,858,841

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 720,363
	人件費支出	△ 4,316,009
	その他の業務支出	△ 189,043
	運営費交付金収入	3,452,957
	授業料収入	1,007,016
	入学金収入	119,865
	検定料収入	41,268
	受託研究収入	2,387
	共同研究収入	500
	受託事業等収入	5,086
	寄附金収入	61,444
	補助金等収入	510,020
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,553
	その他収入	78,038
	預り金の減少	△ 862
	業務活動によるキャッシュ・フロー	48,751
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 610,068
	有形固定資産の除却による支出	△ 6,771
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 2,637
	減価償却引当特定資産の取崩による収入	18,810
	施設費による収入	511,036
	定期預金の預入による支出	△ 500,000
	定期預金の払戻による収入	500,000
	小計	△ 89,630
	利息及び配当金の受取額	5,617
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,012
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 53,378
	利息の支払額	△ 977
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,356
IV	資金増加額（又は減少額）	△ 89,617
V	資金期首残高	703,903
VI	資金期末残高	614,286

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益			135,468,809
	当期総利益	135,468,809		
II	利益処分額			
	積立金		-	
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	<u>135,468,809</u>	<u>135,468,809</u>	<u>135,468,809</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、基幹運営費交付金及び特殊要因運営費交付金等については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準及び費用進行基準を採用しています。

また、「国立大学法人福岡教育大学における業務達成基準の取扱いについて（重要通知）」に基づき、学長が指定した事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物（建物附属設備含む）	2 ～ 50 年	構築物	2 ～ 60 年
工具器具備品	2 ～ 15 年	車両運搬具	4 ～ 6 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額は、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念特定債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第 83 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

5. リース取引の会計処理

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II. 貸借対照表関係

1. 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は 292,906 千円です。

2. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 2,553,992 千円です。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	614,286 千円
資金期末残高	614,286 千円

2. 重要な非資金取引の内容

当期に受け入れた現物寄附の額は 8,843 千円です。

ファイナンス・リースによる資産の取得は 57,447 千円です。

IV. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	5,737,719 千円	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△1,793,222 千円</u>	
業務費用合計		3,944,496 千円

II 資本剰余金を減額したコスト等

146,581 千円

III 機会費用(注 1)

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による賃借取引の機会費用 429 千円

政府出資の機会費用 607,437 千円 607,866 千円

IV (控除) 国庫納付金額

- 円

V 国立大学法人等の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 4,698,944 千円

(注 1) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における
機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年国債(新発債)の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345%で計算しています。

V. 減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)

(1) 福岡研修センター跡地(土地)

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

・用途	更地	・種類	土地
・場所	福岡県福津市	・帳簿価額	61,540 千円

② 認められた減損の兆候の概要

当該土地は、立地していた学生研修利用の建物の撤去後に更地となり遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断しました。

③ 減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しないこととしました。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条の 2 が準用する独立行政法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 33 条の 5 第 2 項の規定に基づき、公債、A 格以上の社債等を保有しています。

なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、「国立大学法人福岡教育大学資金管理細則」に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために経営協議会及び役員会に報告しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略し、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	199,781	198,640	△1,141

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価： レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位：千円)

	時 価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	-	198,640	-	198,640

投資有価証券及び有価証券

社債は相場価格を用いて評価しています。これらは公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でないため、その時価をレベル 2 の時価に分類しています。

VII. 賃貸等不動産関係

1. 賃貸等不動産の概要

宗像校舎に保有する土地（16,775.15 m²）を県立特別支援学校の設置及び管理運営に供するため福岡県に無償で貸し付けています。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価(注 1)
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
375,668	-	375,668	456,284

(注 1) 当期末の時価は、固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した金額です。

3. 賃貸等不動産に関する損益

費用及び収益は発生していません。

VIII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付の制度の概要

役職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

2. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、25,539 千円です。

IX. 重要な債務負担行為

記載すべき事項はありません。

X. 重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

XI. その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

附 属 明 細 書

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	1
(3) 無償使用国有財産等の明細	1
(4) PFIの明細	1
(5) 有価証券の明細	2
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	2
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
(6) 引当特定資産の明細	2
(7) 出資金の明細	2
(8) 長期貸付金の明細	2
(9) 借入金の明細	2
(10) 国立大学法人等債の明細	2
(11) 引当金の明細	2
(11)-1 引当金の明細	2
(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
(11)-3 退職給付引当金の明細	3
(12) 資産除去債務の明細	3
(13) 保証債務の明細	3
(14) 目的積立金の取崩しの明細	3
(15) 業務費及び一般管理費の明細	4
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	6
(16)-1 運営費交付金債務	6
(16)-2 運営費交付金収益	6
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	6
(17)-1 施設費の明細	6
(17)-2 補助金等の明細	6
(18) 役員及び教職員の給与の明細	7
(19) 開示すべきセグメント情報	8
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	9
(20)-1 寄附金債務の明細	9
(20)-2 寄附金の受入額の明細	9
(21) 受託研究の明細	10
(22) 共同研究の明細	10
(23) 受託事業等の明細	10
(24) 科学研究費助成事業等の明細	11
(25) 大学運営基金の明細	11
(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	11
(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	12
(27)-1 現金及び預金	12
(27)-2 未払金	12
(27)-3 長期未払金	12

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)												
資産の種類		期 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差 引 当期末 残 高	摘 要
							当 期 償却額		当 期 減損損失	当 期 減損損失 相 当 額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	5,900,219	418,382	12,666	6,305,935	3,696,695	168,284	-	-	-	2,609,240	注1
	構築物	1,498,766	17,704	-	1,516,470	923,667	46,934	-	-	-	592,803	
	工具器具備品	344,484	3,300	3,229	344,554	327,795	7,426	-	-	-	16,758	
	車両運搬具	1,391	-	-	1,391	1,391	-	-	-	-	0	
	計	7,744,860	439,387	15,895	8,168,351	4,949,549	222,644	-	-	-	3,218,802	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	642,898	1,498	1,808	642,588	413,538	21,778	-	-	-	229,049	
	構築物	414,054	-	-	414,054	300,070	11,378	-	-	-	113,983	
	機械装置	7,831	-	-	7,831	7,831	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	885,532	70,970	32,202	924,300	630,178	97,672	-	-	-	294,121	
	図書	1,751,996	6,542	9,462	1,749,077	-	-	-	-	-	1,749,077	
	車両運搬具	6,341	-	-	6,341	6,341	-	-	-	-	0	
	計	3,708,654	79,011	43,472	3,744,193	1,357,961	130,830	-	-	-	2,386,232	
非償却資産	土地	23,331,782	-	-	23,331,782	-	-	28,059	-	-	23,303,722	
	建設仮勘定	-	498,220	498,220	-	-	-	-	-	-	-	
	計	23,331,782	498,220	498,220	23,331,782	-	-	28,059	-	-	23,303,722	
有形固定資産 合 計	土地	23,331,782	-	-	23,331,782	-	-	28,059	-	-	23,303,722	
	建物	6,543,117	419,880	14,474	6,948,524	4,110,234	190,062	-	-	-	2,838,290	注1
	構築物	1,912,820	17,704	-	1,930,524	1,223,737	58,312	-	-	-	706,786	
	機械装置	7,831	-	-	7,831	7,831	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	1,230,016	74,270	35,432	1,268,854	957,974	105,099	-	-	-	310,880	
	図書	1,751,996	6,542	9,462	1,749,077	-	-	-	-	-	1,749,077	
	車両運搬具	7,733	-	-	7,733	7,733	-	-	-	-	0	
	建設仮勘定	-	498,220	498,220	-	-	-	-	-	-	-	
	計	34,785,297	1,016,618	557,588	35,244,327	6,307,511	353,474	28,059	-	-	28,908,756	
無形固定資産	ソフトウェア	24,344	33,937	1,402	56,879	26,089	4,018	-	-	-	30,790	
	その他	1,344	-	-	1,344	-	-	1,056	-	-	288	
	計	25,688	33,937	1,402	58,223	26,089	4,018	1,056	-	-	31,078	
投資その他の 資産	投資有価証券	199,294	486	99,781	100,000	-	-	-	-	-	100,000	
	減価償却引当特定資産	46,869	2,637	18,810	30,696	-	-	-	-	-	30,696	
	その他	180	-	-	180	-	-	-	-	-	180	
	計	246,344	3,123	118,591	130,876	-	-	-	-	-	130,876	

注記事項 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。
教育実践総合センター・大講義室（令和7年度改修） 建物 129,944 千円
大講義棟教棟空気調和設備 建物 40,709 千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の金額(千円)	摘 要
建物	宿舍	福岡県福岡市	68	RC	429	
計					429	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的有価証券	ソフトバンクグループ株式会社第57回無担保社債	98,097	100,000	99,781	-	注1
	計	98,097	100,000	99,781	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額		-	-	-	-	
貸借対照表計上額				99,781		

注記事項 1. 国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものです。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的有価証券	東京電力パワーグリッド株式会社第56回社債	100,000	100,000	100,000	-	
	計	100,000	100,000	100,000	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額		-	-	-	-	
貸借対照表計上額				100,000		

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	46,869	2,637	18,810	30,696	注1

注記事項 1. 償却資産取得による取崩しです。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

該当事項はありません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	175,571	1,536	177,108	535	△ 535	-	
合 計	175,571	1,536	177,108	535	△ 535	-	

(11)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(12) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金				
	教育研究環境整備 (修繕等)	業務基盤の構築	学内無線LAN整備	その他	計
建物	1,060	-	-	696	1,756
建物附属設備	2,923	-	663	1,166	4,753
小 計	3,983	-	663	1,863	6,510
教育経費					
消耗品費	365	-	3,960	881	5,206
備品費	-	-	-	948	948
ソフトウェア使用料	-	2,002	-	-	2,002
保守費	-	858	-	-	858
修繕費	23,842	85	123	429	24,481
業務委託費	97	2,783	-	4,006	6,887
支払手数料	-	27	-	-	27
一般管理費					
保守費	-	4,015	-	-	4,015
修繕費	266	-	-	-	266
業務委託費	38	-	-	239	278
小 計	24,609	9,771	4,083	6,505	44,970
合 計	28,593	9,771	4,747	8,368	51,480

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	101,524	
印刷製本費	15,427	
水道光熱費	106,554	
旅費交通費	37,088	
保守費	24,800	
修繕費	115,330	
報酬・委託・手数料	136,581	
奨学費	487,243	
減価償却費	82,232	
その他	31,604	1,138,387
研究経費		
消耗品費	21,338	
備品費	4,392	
印刷製本費	1,847	
水道光熱費	16,683	
旅費交通費	12,682	
通信運搬費	1,501	
保守費	1,926	
諸会費	2,728	
報酬・委託・手数料	5,314	
減価償却費	2,398	
図書費（図書除却）	1,017	
その他	674	72,505
教育研究支援経費		
消耗品費	10,298	
水道光熱費	6,417	
通信運搬費	10,646	
賃借料	14,583	
保守費	8,960	
報酬・委託・手数料	12,775	
減価償却費	34,416	
その他	2,404	100,502
受託研究費		
消耗品費	565	
備品費	141	
水道光熱費	236	
旅費交通費	222	
通信運搬費	23	
報酬・委託・手数料	18	
その他	19	1,226
共同研究費		
消耗品費	497	
その他	2	500
受託事業費		
消耗品費	1,989	
水道光熱費	168	
旅費交通費	2,126	
報酬・委託・手数料	3,541	
租税公課	113	
常勤教員人件費	180	
その他	50	8,170

役員人件費				
役員人件費				
	役員報酬	49,512		
	役員賞与	18,981		
	役員退職給与費用	62,884		
	役員法定福利費	6,323	137,702	137,702
教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	1,743,073		
	賞与	638,904		
	退職給付費用	201,800		
	法定福利費	376,780	2,960,559	
非常勤教員給与				
	給料	92,713		
	法定福利費	478	93,192	3,053,751
職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	527,303		
	賞与	182,089		
	退職給付費用	26,119		
	法定福利費	116,642	852,153	
非常勤職員給与				
	給料	154,225		
	法定福利費	21,168	175,394	1,027,547
業務費合計				
一般管理費				
	消耗品費		14,652	
	印刷製本費		2,997	
	水道光熱費		16,795	
	旅費交通費		7,867	
	通信運搬費		19,162	
	賃借料		3,236	
	福利厚生費		3,299	
	保守費		30,389	
	修繕費		1,983	
	損害保険料		3,960	
	広告宣伝費		4,229	
	諸会費		3,419	
	報酬・委託・手数料		60,874	
	減価償却費		15,801	
	その他		3,914	192,585

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和7年度	-	3,452,957	3,404,265	-	3,404,265	48,691
合 計	-	3,452,957	3,404,265	-	3,404,265	48,691

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和7年度交付分	計
期間進行基準	2,828,407	2,828,407
業務達成基準	82,780	82,780
費用進行基準	493,078	493,078
合 計	3,404,265	3,404,265

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費 営繕事業	-	6,000	-	6,000	-	-	
国立大学法人施設整備費補助金 (赤間) ライフライン再生(電気設備)	-	105,300	88,214	17,085	-	-	
国立大学法人施設整備費補助金 (赤間) 総合研究棟改修(教育学系)	-	343,660	298,262	45,397	-	-	
国立大学法人施設整備費補助金 (赤間) 長寿命化促進事業	-	49,500	46,399	3,100	-	-	
国立大学法人施設整備費補助金 (赤間) 災害復旧事業	-	6,576	-	6,576	-	-	
合 計	-	511,036	432,876	78,160	-	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	282	476,866	-	-	-	469,821	282	7,044	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人 設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	2,980	-	-	-	-	-	2,980	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器 整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	29,645	-	-	-	29,616	-	28	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業政策推進事業 費補助金	公益財団法人石川 県産業創出支援機 構	直接経費	-	1,506	-	-	-	1,506	-	-	
		間接経費	-	451	-	-	-	451	-	-	
教員講習開設事業費等 補助金	文部科学省	直接経費	-	1,599	-	-	-	1,599	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	3,263	509,617	-	-	-	502,545	3,263	7,072	
		間接経費	-	451	-	-	-	451	-	-	
		計	3,263	510,069	-	-	-	502,997	3,263	7,072	注1

注記事項 1. 長期繰延補助金等の収益化があるため、収益計上の合計金額が損益計算書の補助金等収益の額と36,132千円一致していません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	(66,075)	(5)	(6,323)	(62,884)	(3)
		66,075	5	6,323	62,884	3
	非常勤	2,419	1	-	-	-
	計	(66,075)	(5)	(6,323)	(62,884)	(3)
		68,494	6	6,323	62,884	3
教 員	常勤	(2,234,601)	(262)	(353,381)	(201,800)	(10)
		2,381,978	286	376,780	201,800	10
	非常勤	92,713	197	478	-	-
	計	(2,234,601)	(262)	(353,381)	(201,800)	(10)
		2,474,691	483	377,259	201,800	10
職 員	常勤	(697,401)	(117)	(114,683)	(26,119)	(4)
		709,392	120	116,642	26,119	4
	非常勤	154,225	91	21,168	-	-
	計	(697,401)	(117)	(114,683)	(26,119)	(4)
		863,618	211	137,810	26,119	4
合 計	常勤	(2,998,078)	(384)	(474,387)	(290,804)	(17)
		3,157,446	411	499,745	290,804	17
	非常勤	249,358	289	21,647	-	-
	計	(2,998,078)	(384)	(474,387)	(290,804)	(17)
		3,406,804	700	521,393	290,804	17

注記事項

1. 支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。

2. 役員報酬基準の概要

学長 1,006千円

理事 736千円

監事 538千円

本給月額及びその他諸手当については、国立大学法人福岡教育大学役員報酬規程に基づき支給しています。

非常勤役員の報酬は206千円を月額として支給しています。

3. 教職員給与基準の概要

教職員の給与は、俸給及び諸手当としています。

俸給は、一般職の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、国立大学法人福岡教育大学職員給与規程に基づき支給しています。

4. 非常勤職員給与基準の概要

国立大学法人福岡教育大学非常勤職員（フルタイム）就業規則及び国立大学法人福岡教育大学非常勤職員（パートタイム）就業規則に基づき支給しています。

5. 役員退職手当支給基準の概要

国立大学法人福岡教育大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

6. 職員退職手当支給基準の概要

国立大学法人福岡教育大学職員退職手当規程及び国立大学法人福岡教育大学非常勤職員（フルタイム）就業規則に基づき支給しています。

7. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じています。

8. 上段の（ ）内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	教育学部・研究科等	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	863,278	250,627	1,113,905	24,481	1,138,387
研究経費	72,283	221	72,505	-	72,505
教育研究支援経費	66,987	-	66,987	33,514	100,502
受託研究費	1,226	-	1,226	-	1,226
共同研究費	500	-	500	-	500
受託事業費等	5,670	2,499	8,170	-	8,170
人件費	1,927,631	1,161,088	3,088,720	1,130,281	4,219,002
一般管理費	3,175	527	3,703	188,881	192,585
財務費用	-	-	-	1,032	1,032
雑損	1,141	-	1,141	-	1,141
小 計	2,941,895	1,414,965	4,356,860	1,378,191	5,735,052
業務収益					
運営費交付金収益	792,599	1,323,126	2,115,725	1,288,540	3,404,265
学生納付金収益	1,645,245	10,122	1,655,368	-	1,655,368
受託研究収益	1,226	-	1,226	-	1,226
共同研究収益	500	-	500	-	500
受託事業等収益	5,670	2,499	8,170	-	8,170
寄附金収益	15,268	49,690	64,959	-	64,959
施設費収益	78,160	-	78,160	-	78,160
補助金等収益	483,601	49,410	533,012	6,117	539,129
その他業務収益	11,074	6,496	17,570	-	17,570
財務収益	-	-	-	4,237	4,237
雑益	22,460	19,417	41,878	12,751	54,630
小 計	3,055,808	1,460,762	4,516,571	1,311,646	5,828,218
業務損益	113,913	45,797	159,710	△ 66,544	93,165
土地	8,268,416	14,814,306	23,082,722	221,000	23,303,722
建物	1,584,594	1,068,067	2,652,662	185,627	2,838,290
構築物	206,306	199,957	406,263	300,523	706,786
その他	1,973,051	117,604	2,090,656	1,053,419	3,144,075
帰属資産	12,032,369	16,199,935	28,232,305	1,760,569	29,992,875

注記事項

- セグメント情報については、「教育学部・研究科等」「附属学校」及び「法人共通」の3つのセグメントに区分して作成しています。
- 運営費交付金については、各セグメントにて執行した額をもとに計上しています。
- 業務費用のうち、「法人共通」には、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能な費用を計上し、その主な内容は事務局等の人件費（1,130,281千円）及び一般管理費（188,881千円）です。
- 業務収益のうち、「法人共通」には、各セグメントに配賦しなかった収益及び配賦不能な収益を計上し、その主な内容は運営費交付金収益（1,288,540千円）です。
- 帰属資産のうち、「法人共通」には、各セグメントに配賦しなかった資産及び配賦不能な資産を計上し、「その他」には主に、現金及び預金（614,286千円）、工具器具備品（310,880千円）、投資有価証券（100,000千円）が含まれています。
- 各セグメント別の目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位：千円)

	教育学部・研究科等	附属学校	法人共通	計
教育研究環境整備積立金の取崩しを財源とする費用の発生額	40,696	4,274	-	44,970

- 各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

(単位：千円)

	教育学部・研究科等	附属学校	法人共通	計
減価償却費	37,071	25,006	72,770	134,848
減価償却相当額	103,752	86,869	32,023	222,644
減損損失相当額	-	-	-	-
除売却差額相当額	8,444	0	0	8,444
賞与引当増加相当額	5,173	3,559	3,189	11,923
退職給付引当増加相当額	△ 9,127	△ 39,178	△ 48,124	△ 96,430

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘 要
	当期受入額	運用益 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損 評価差額	その他		
171,374	61,444	1,866	56,115	-	-	-	178,570	現物寄附 8,843千円は 含まない。

(20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
教育学部・研究科等	17,536	29	福岡教育大学基金 他
	(4,266)	(24)	(図書262冊 他)
附属学校	52,752	32	附属学校教育振興基金 他
	(4,576)	(13)	(折りたたみチェア35脚 他)
計	70,288	61	
	(8,843)	(37)	

注記事項

1. 下段（ ）書きは内数で現物寄附を記載しています。
2. 件数については、寄附者の種類が多岐にわたるため、プロジェクト及び附属学校単位で計上しています。
3. 現物寄附の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	教育学部・研究科等	附属学校	計
工具器具備品	1,513	2,976	4,490
図書	1,164	-	1,164
教) 消耗品費	110	1,284	1,394
教) 備品費	-	316	316
研) 消耗品費	278	-	278
研) 備品費	1,200	-	1,200
合 計	4,266	4,576	8,843

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	-	230	230	-
	間接経費	-	70	70	-
その他	直接経費	345	834	760	419
	間接経費	-	166	166	-
合 計	直接経費	345	1,064	990	419
	間接経費	-	236	236	-

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	-	-	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	7,873	7,873	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	100	100	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	196	196	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	8,170	8,170	-
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(1,300) 390	3	
基盤研究 (B)	(13,832) 4,140	19	
基盤研究 (C)	(28,242) 8,259	54	
若手研究	(10,900) 3,270	11	
研究活動スタート支援	(1,226) 270	3	
挑戦的研究 (萌芽)	(1,500) 450	4	
国際共同研究強化	(450) 135	1	
計	(57,451) 16,915	95	

注記事項

1. 下段は間接経費相当額を記載しています。
2. 間接経費相当額のうち、11,489千円を前受金として翌年度へ繰り越しています。
3. 上段 () 内は直接経費相当額を外数で記載しています。

(25) 大学運営基金の明細

該当事項はありません。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項はありません。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(27)-1 現金及び預金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
普通預金	614,286	
計	614,286	

(27)-2 未払金

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額	摘 要
教職員退職金 (13名)	267,105	
株式会社座小田電気	43,847	
株式会社アスムコーポレーション	36,688	
九州電力株式会社	8,904	
株式会社映像システム 福岡営業所	8,690	
井上造園株式会社	7,725	
香椎税務署	7,515	
株式会社キャリタス	5,753	
その他	185,887	注1
計	572,118	

注記事項 1. その他の中にリース債務 (53,465千円) を含んでいます。

(27)-3 長期未払金

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額	摘 要
NTT・TCリース株式会社	60,721	長期リース債務
FLCS株式会社	4,441	長期リース債務
NECキャピタルソリューション株式会社	8,169	長期リース債務
東京センチュリー株式会社	11,431	長期リース債務
三菱HCキャピタル株式会社	21,539	長期リース債務
計	106,304	